

# 不動産トレンドニュース

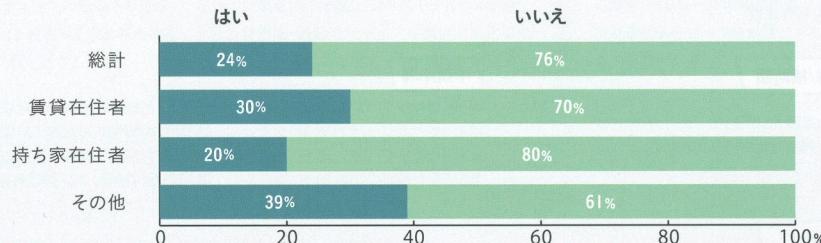
これだけはおさえておきたい話題のニュースをピックアップ。



## 「新型コロナ禍を受けたテレワーク×住まいの意識・実態」調査結果

株式会社リクルート住まいカンパニー（本社：東京都港区 代表取締役社長：淺野 健）は、「コロナ禍を受けたテレワークの実態調査」を行いました。この調査は、テレワーカー（リモートワーカー）のテレワーク（リモートワーク）の実態把握を目的とした調査です。

**Q1 今後も（新型コロナ禍が終息した後も）引き続きテレワークを行う場合、今の家から住み替えを検討したいですか？**



今後（新型コロナ禍）も引き続きテレワークを行う場合、24%が現在の家からの住み替えを希望しています。

### 今後住み替えたい住宅への希望

- ・今より部屋数の多い家に住み替える ..... 40%
- ・今よりリビングは広くしたい、かつ個室数も確保したい（ただし個室は狭くてもよい） ..... 27%
- ・通勤利便性より周辺環境重視で住み替える ..... 26%
- ・今よりリビングの広い家に住み替える ..... 24%
- ・周辺に大きな公園や緑地があるところに住み替える ..... 13%
- ・屋上や広いバルコニーなど戸外空間が豊かな家に住み替える ..... 12%
- ・周辺に商業施設が充実しているところに住み替える ..... 12%
- ・その他 ..... 26%

今後住み替えたい住宅への希望として、1位は「今より部屋数の多い家に住みたい」、2位は「今よりリビングは広くしたい、かつ個室数も確保（ただし個室は狭くてもよい）」と、個室数を重視する傾向であることがわかります。

「新型コロナ禍を受けたテレワーク×住まいの意識・実態」調査（SUUMO調）

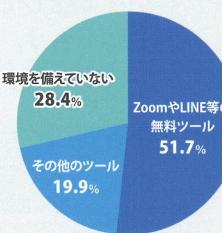
本文参照元：アットホーム株式会社 “一人暮らしの社会人が幸せに暮らすために必要な住まいの条件”調査 2020  
<https://athome-inc.jp/wp-content/uploads/2020/06/2020062301.pdf>

## 新型コロナウイルスの影響を受け、7割以上の仲介会社がIT重説ツールを導入済み！

リーシング・マネジメント・コンサルティング株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：齊藤 晃一）は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、急速な変化が予想される賃貸不動産業界の現状や仲介会社への影響、これに対する仲介会社の対策、エンド客のニーズ変容についての調査結果を発表しました。

**Q1 貴社のIT重説ツールではどのツールを利用していますか？**

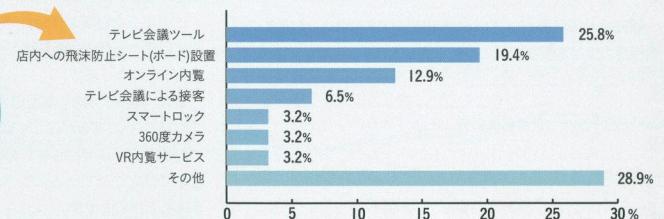
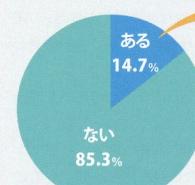
7割以上の仲介会社がIT重説ツールを導入済み！



「IT重説ツール」について何かしらのツールを利用していると答えた仲介会社は7割を超ました。新型コロナウイルスが流行し始めた数ヶ月の間に各仲介会社の対策が急速に進み、何らかのIT重説ツールを備えていることが分かります。一方でIT重説の環境を整えていないと答えた仲介会社は約3割でした。多くの仲介会社がIT重説ツールを整備していることから、早急に導入が求められるツールであることがわかります。

**Q2 今後に備えて（コロナ禍の中で）新たな設備やサービスを導入する予定はありますか？**

サービス導入予定と答えた25.8%の仲介会社が今後テレビ会議ツールを導入予定！



既にIT重説については約7割が何らかのサービスを導入していることもあります、新たに設備やサービスを導入しないとする仲介会社が8割を超えています。設備やサービスを導入する予定と回答した仲介会社の具体的な設備・サービスはテレビ電話ツール、店内への飛沫防止シート(ボード)設置、オンライン内覧と、**テレワークやオンライン上の接客を行う際に必須とも言えるツールが並びます。**

今後、新型コロナウイルスの影響が長期化することも考え、店舗での対策を行うと同時に、お部屋探しから契約までオンラインで行うために必要なツールを揃えることが大切になってきます。

IT導入補助金をはじめ、システムやサービスをお得に導入することができる制度もありますので、それらを活用して導入を進めていきたいですね。

本文参照元：リーシング・マネジメント・コンサルティング株式会社 新型コロナによる賃貸不動産仲介会社への影響度調査結果レポート  
[https://lmc-c.co.jp/wp/wp-content/uploads/2020/07/lmc\\_release\\_20200710.pdf](https://lmc-c.co.jp/wp/wp-content/uploads/2020/07/lmc_release_20200710.pdf)